

令和7年度 住宅用太陽光・蓄電池・V2H補助金

高知県

太陽光発電			蓄電池			V2H		
自治体	補助額	上限	自治体	補助額	上限	自治体	補助額	上限
室戸市	3.5万円/kW	14万円	室戸市	設置費から補助金等の収入額を差し引いた額	20万円	土佐市	①補助交付上限額×0.4 ②購入費用×0.2	30万円
安芸市	3万円/kW	12万円	土佐市	①設置費から補助金等の収入額を控除した額	40万円 (①、②のいずれか低い方)	須崎市	①購入費用×0.2 ②補助金工場減額×0.4	30万円
南国市	3万円/kW	12万円		②4万円/kW	40万円	奈半利町	①補助金交付上限額×0.4 ②購入費用×0.2	30万円 (蓄電池がV2Hどちらか一方)
土佐市	4万円/kW	20万円	須崎市	4万円/kW	40万円	安田町	①補助交付上限額×0.4 ②購入費用×0.2	30万円 (蓄電池がV2Hどちらか一方)
須崎市	4万円/kW	20万円	土佐清水市	4万円/kW	40万円	芸西村	①補助金交付上限額補助率1/2×0.4 ②購入費用×0.2	30万円 (蓄電池がV2Hどちらか一方)
土佐清水市	4万円/kW	20万円	四万十市	4万円/kW	40万円		②購入費用×0.2	60万円 (太陽光と同時設置)
四万十市	4万円/kW	20万円	奈半利町	4万円/kW	40万円	本山町	①補助金交付上限額補助率 1/2×0.4 ②購入費用×0.2	30万円
奈半利町	4万円/kW	20万円	安田町	①4万円/kW	40万円 (①、②のいずれか低い方)	大豊町	①補助金交付上限額×0.4 ②購入費用×0.2	30万円 (蓄電池がV2Hどちらか一方)
安田町	①12万円/kW	60万円 (①、②のいずれか低い方)		②国その他の補助金等の収入額を控除した額	北川村	14.1万円/kW (導入費用の3/4以内)	いの町	①補助金後部上限額×0.4 ②購入費用×0.2
	17万円/kW(導入費用の2/3以内)	85万円	芸西村	4万円/kW		60万円 (太陽光と同時設置)	仁淀川町	①補助金交付上限額×0.4 ②購入費用×0.2
芸西村	4万円/kW	20万円	本山町	4万円/kW	40万円	佐川町	①補助金交付上限額×0.4 ②購入費用×0.2	30万円 (蓄電池がV2Hどちらか一方)
本山町	4万円/kW	20万円	大豊町	4万円/kW	40万円	越知町	①補助金交付上限額×0.4 ②購入費用×0.2	30万円 (蓄電池がV2Hどちらか一方)
大豊町	4万円/kW	20万円	土佐町	設置価格×2/3	67万円 (太陽光導入必須)	日高村	①補助交付上限額×0.4 ②購入費用×0.2	30万円
土佐町	定額14万円/kW	70万円	いの町	4万円/kW	40万円	津野町	①補助金交付上限額×0.4 ②購入費用×0.2	30万円
いの町	4万円/kW	20万円	仁淀川町	4万円/kW	40万円	四万十町	①補助金交付上限額×0.4 ②購入費用×0.2	30万円 (蓄電池がV2Hどちらか一方)
仁淀川町	4万円/kW	20万円	佐川町	4万円/kW	40万円		※V2Hの補助額は①・②の少ない方となります。	
佐川町	4万円/kW	20万円	越知町	4万円/kW	40万円			
越知町	4万円/kW	20万円	梶原町	設置価格×1/4	80万円			
梶原町	1kWあたりの金額の1/2	80万円	日高村	4万円/kW	40万円			
日高村	4万円/kW	20万円	津野町	5万円/kW	50万円			
津野町	5万円/kW	25万円	四万十町	4万円/kW	40万円			
四万十町	4万円/kW	20万円						

※四万十市、須崎市は、太陽光発電システムのみの補助は行っていません。

※四万十市、須崎市は、太陽光発電システムのための補助は行っていません。

徳島県

太陽光発電			蓄電池			V2H		
自治体	補助額	上限	自治体	補助額	上限	自治体	補助額	上限
徳島県	7万円/kW	35万円	徳島県 (太陽光導入必須)	補助対象経費の1/3	25.8万円	徳島市	実費	5万円
徳島市	実費	5万円	徳島市	実費	5万円	鳴門市	実費	10万円
鳴門市	実費	5万円 (蓄電池と同時設置で+5万円)	鳴門市	実費	10万円 (太陽光と同時設置で+5万円)	阿南市	実費	10万円
阿南市	一律	7万円	阿南市	一律	10万円	北島町	補助対象経費の1/2	60.5万円
阿波市	一律	5万円						
海陽町	4万円/kW	16万円						
松茂町	2.5万円/kW	10万円						
北島町	7万円/kW	上限なし						

詳細はお問い合わせください！

宮地電機株式会社 市場開発室 省エネルギー担当室

781-0084 高知市南御座 9 番 5 号 TEL(088)884-0381／FAX(088)884-0382



Miyaji 宮地電機

これからのエネルギーは
自分で作って、自分で使う。



自家消費型 太陽光発電



自家消費型 太陽光発電 システムのメリット



創った電気を自家消費するため電気料金を削減できます！



上昇する再エネ賦課金も削減できます！



事業計画認定が不要など、全量売(FIT)型と比べて申請が簡素です！



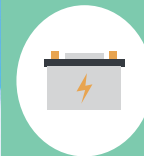
税制優遇や土地の有効活用ができます！



太陽光発電によるCO2排出量の削減で、企業価値の向上に繋がります！



非常用電源として、停電時の日中に必要最低限の電気を確保できます！



FIT制度による売電も可能です！



自家消費で余った電気を20年間電力会社へ売電できます！(条件有)

更に！下記のリスクを遠ざけることができます。

売電価格の下落

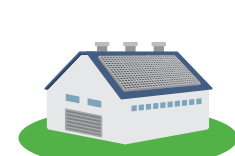
電気料金の上昇

環境への影響

全量売電(FIT)型

太陽光導入事業者

電力会社



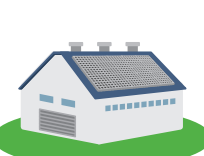
売電

電気購入

自家消費型

太陽光導入事業者

電力会社



自家消費

不足分のみ購入

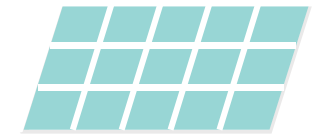
各省が取り組み方針示す 公共・民間・地域の三本柱

① 公共



・ 公共

2030年までに国や地方公共団体が保有する建築物の屋根などの約50%に太陽光発電を導入し、6.0GWの導入を目指す。



② 民間



・ 民間企業

国際イニシアチブRE100への参加といった脱炭素経営の促進や、発電事業者と需要家が直接電力供給契約を結ぶPPA事業モデル確立のための支援などによって、2030年までに少なくとも10GWの導入を目指す。



③ 地域



・ 地域共生型太陽光発電

地球温暖化対策推進法(温対法)の改正などを利用し、2030年までに全国の市区町村の60%に相当する約1,000の地方自治体が、公有地や『地域脱炭素ロードマップ』の脱炭素先行地域において4.1GWの導入を目指す。



補助金情報

① 令和6年度(補正予算)および令和7年度予算 ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業

自家消費型太陽光発電設備+蓄電池の導入を支援し、ストレージパリティの達成と災害時のレジリエンス向上を目指す。

二次公募終了: **2025年6月5日(木)～2025年7月4日(金)正午まで**

補助額:太陽光**4万円/kWh** 蓄電池(業務・産業用)**3.9万円/kWh**

蓄電池(家庭用)**4.1万円/kWh**

補助上限額:太陽光**2,000万円** 蓄電池**1,000万円** ※蓄電池必須

② 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

脱炭素先行地域に選定された地方公共団体や共同で取り組む民間事業者に対して、再エネ・省エネ・新エネといった地域・暮らし分野の脱炭素化の推進を支援する。

令和7年度予算額 38,521百万円

③ 令和7年度補正 新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業(ソーラーカーポート)

駐車場を活用した自家消費型太陽光発電設備(ソーラーカーポート)の導入を支援する。

二次公募: **令和7年6月25日(水)～7月15日(火)**

※二次公募は、応募状況によっては実施しない場合があります。

補助額: **補助対象経費の1/3** 補助上限額: **1億円**

④ 令和7年度住宅用太陽光・蓄電池・V2H補助金 ※裏面へ➡